

新市場創造型標準化制度

標準化研修・企業相談会【高松開催】、企業相談会【松山開催】のご案内

経済産業省が平成26年7月以降、中堅・中小企業の活性化のため推進している新市場創造型標準化制度に関しまして、当協会では、我が国の中堅・中小企業の優れた技術や製品の標準化を進め、新市場を創出するため標準化活用支援パートナーシップ制度を活用して、その普及啓蒙に努めてまいりました。

このたび、下記プログラムのとおり、地域において知財と特許における支援窓口として活動されている方、特許を取得しビジネスを展開されている企業の皆様に対する、新市場創造型標準化制度の戦略的活用・事例紹介を中心とした標準化研修及び企業相談会を高松市内におきまして、また企業相談会のみを翌日松山市内におきまして開催することといたしましたので、ご案内申し上げます。

なお、四国地域以外の方のご参加も大歓迎でございます。ご参加希望の方は、別紙の申込書により必要事項を記入の上、下記事務局までお知らせ下さい。

日時	平成 29 年 9 月 13 日(水) 13:15~17:00 (受付開始時間 12:45)
会場	サンポートホール高松 54会議室 (高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー・ホール棟 5 階)
開催者	経済産業省・一般財団法人 日本規格協会
対象者	パートナー機関、パートナー機関候補者(公設試、大学、金融機関、地域産業振興機構)及び中堅・中小企業等
プログラム	<p>1) 13:15-13:20 挨拶 四国経済産業局、一般財団法人日本規格協会</p> <p>2) 13:20-13:50 「標準化の戦略的活用の支援について」 経済産業省 基準認証広報室長 齊藤 和則氏</p> <p>3) 13:50-14:20 「標準化の戦略的活用の事例紹介について」 日本規格協会 執行役員 内田 富雄</p> <p>4) 14:20-14:35 「中堅・中小企業等向け知財支援について」 工業所有権情報・研修館(INPIT) 知財活用支援センター 知財戦略部長 原 泰造氏</p> <p><休憩 (14:35-14:45)></p> <p>5) 14:45-15:45 「標準化に取り組むパートナー機関及び企業の事例紹介」 ① 14:45-15:15 株式会社池田泉州銀行 先進テクノ推進部長 吉田 敏氏 ② 15:15-15:45 株式会社アクロエッジ 代表取締役 中宗 憲一氏</p> <p>6) 15:45-16:00 質疑応答</p> <p>7) 16:00-17:00 個別企業相談会 (個別企業相談会は、この時間を含め当日一日中行います。)</p>
参加費	上記いずれも無料
申込方法	別紙参加申込書に必要事項を記入の上、下記メールアドレス又は FAX 番号までお送り下さい。
定員	講演は 60 名(申込み順)まで。
申込締切	平成 29 年 9 月 11 日(月)まで。又は定員になり次第、締め切ります。

※9月14日(木) 10:00~17:00 松山市内(テクノプラザ愛媛 会議室)にて個別企業相談会を開催します。
(後援:公益財団法人えひめ産業振興財団)

★会場略図等は、申込書の受理のお知らせとともにご案内いたします。

【お問合せ先】一般財団法人日本規格協会 新市場創造型標準化支援チーム 蛭間 功・岩田良夫・中浦三奈子
(TEL:03-4231-8540、FAX:03-4231-8662、メールアドレス:stad@jsa.or.jp)

参加申込書

申込方法：参加申込書に所定事項をご記入のうえ、E-mail又はFAXにてお申し込みください。

申込期限：平成29年9月11日（月）。又は定員になり次第、締め切ります。

お問い合わせ：一般財団法人 日本規格協会 担当：蛭間 功、岩田良夫、中浦三奈子
TEL:03-4231-8540

お申込み▶▶ E-mail:stad@jsa.or.jp FAX:03-4231-8662

企業・団体名		連絡先	TEL	
パートナー機関名(*1)			E-mail	
(*1) 関係するパートナー機関がある場合にはパートナー機関名をご記入願います。ない場合には、記入なしで結構です。				
住所	〒			
ご参加者	(ふりがな) 氏名		所属・役職	
ご参加者	(ふりがな) 氏名		所属・役職	
ご参加者	(ふりがな) 氏名		所属・役職	
ご参加者	(ふりがな) 氏名		所属・役職	
個別相談会	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない ※時間は申込締切後、こちらからご連絡いたします（先着順）			
相談内容等	※個別相談をお申込の方は相談内容の概要をご記入ください (相談内容について説明できる資料等があればご持参ください)			
	1. 標準化の対象範囲			
	2. 類似の製品・技術の有無、他社製品・技術との違い・技術的優位性			
	3. 御社が抱えている課題等			
	4. 関連する規格の有無及び関連する特許取得状況			
	5. 関係業界団体の有無、関わり			
6. その他(問題点等)				

【個人情報の取り扱いについて】

ご記入された個人情報については、保護法を遵守し、法令の定める場合を除き第三者への提供は行いません。